

EV充電インフラ整備、中国と日本の近況

◆ IEAは2024年のEV販売は底堅いと予測、中国では電池交換の協業が広がる

国際エネルギー機関（IEA）は2024年4月、「Global EV Outlook 2024」を発表した。24年の世界のEV販売は1,700万台と堅調に推移し、新車販売の1/4はEVになると予測した。EVに不可欠な充電インフラは、EV増加を上回るペースで設置されており、特に中国で急速充電網が整備されている。充電時間の短縮に向けて、電池交換や路面充電などの技術革新の可能性にも言及している。

		世界	中国	欧州	米国	日本
EV販売台数 (千台)	2023	13,810	8,100	3,300	1,393	140
	2024	17,000	10,100	3,400	1,700	—
EV／新車販売 (% : 2023)		18	38	22	9.5	3.6
充電インフラ： 充電器新設数 (千基)	普通	1,840	1,040	460	100	21
	急速	1,390	1,200	110	40	9
		3,230	2,240	570	140	30
EV／充電器（ストック）		11	8	14	26	18

（資料）IEA「Global EV Outlook 2024」などからARC作成

中国では24年5月、自動車大手・広汽集団と新興EV・蔚来（NIO）が充電・電池交換における戦略的協力協定を締結した。統一的な電池規格体系を共同で構築し、電池交換乗用車や電池交換ステーションを開発する。NIOは自動車のほか、エネルギー・電力企業とも連携を広げている。電池最大手・寧徳時代（CATL）も24年5月、広汽埃安（広汽AION）とEV向け電池交換事業での協業を発表した。

◆ 日本の2030年充電インフラ整備目標は、15万基から30万基に倍増

日本では23年10月、経済産業省の検討会で「充電インフラ整備促進に向けた指針」が策定された。30年までの充電器設置目標は15万基から30万基へと倍増され、急速充電への対応や充電事業の自立化を加速することとなった。

公正取引委員会は24年5月、市場メカニズムを働かせて充電サービスを整備促進する提言を発表した。無料または廉価な公共充電サービスで事業者を公募するものは現状、約25%にすぎないが、入札などで複数の事業者から選定すること、価格以外の充電ニーズを踏まえて公募条件を設定すること、を提言している。

24年5月、ENEOSは中国充電事業大手・特来电と合弁会社を設立し、中国・北京で充電ステーション事業を行うと発表している。

【長谷川雅史】